



株主のみなさまへ



株主通信

第97期

平成15年4月1日～平成16年3月31日

**日本軽金属株式会社**

**NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.**



## アルミナ・化成品、地金事業



アルミナ・化成品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水处理剤、焼燃剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

## 板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

## 加工製品、関連事業

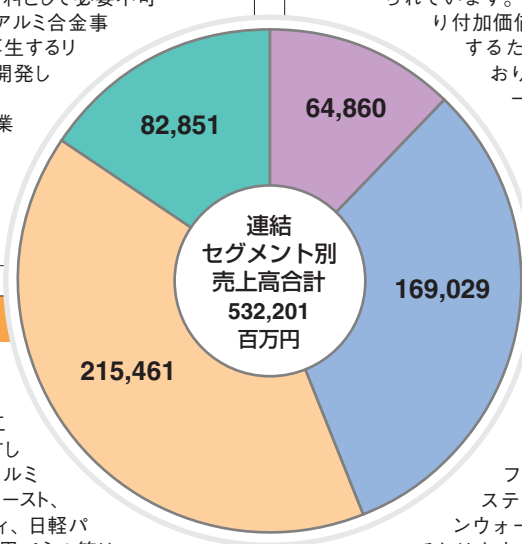


日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でリーディングカンパニーとなっております。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサ用電極箔は電子部品の基礎材料として、なくてはならないものとなっております。これ以外にも包装容器や日用品など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

## 建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品をご提供しております。



## 目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「当期の実績と将来の日軽金の姿」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要	10
株主メモ	11

## 将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれております。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真】上：清水工場・ポーキサイトヤードから見た富士山 左：名古屋工場・圧延機 右：感光体用ドラム材 下：アルミトラス(宮崎県総合農業試験場)



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第97期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題についてご説明申し上げます。

## I 業績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しいことから、個人消費は伸び悩みましたが、堅調な民間設備投資と輸出に支えられ、緩やかな回復過程をたどりました。アルミニウム業界におきましても、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、輸送関連をはじめとして他の需要分野は総じて堅調に推移し、製品総需要は前期を上回りました。

このような状況の中、日本軽金属グループは着実に業績を伸ばしました。連結売上高は前期比4%増の5,322億1百万円となりました。収益面では、連結経常利益は前期を37億67百万円上回る160億92百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券および大阪工場跡地等の売却に伴う49億30百万円、また特別損失としてインドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハンアルミニウム株の株式等を減損処理したことによる19億14百万円を計上した結果、連結当期純利益は前期を44億9百万円上回る115億25百万円となりました。

また、配当につきましては1株につき50銭増配となる2円50銭とさせていただきます。いまだ不十分な水準ではございますが、今後とも株主のみなさまのご期待にお応えできるよう、一層の業績向上に努めてまいります。

## II 当期業績の内容

当社グループは、当期が第2年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組み、企業価値の向上に努めました。

特に当期は、関東地区におけるディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が旺盛だったことにより、バン・トラック架

装事業などの業績が好調であったことに加え、デジタル家電などのIT関連での需要回復を背景に、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が好調であったアルミ板製品も、売上を伸ばし増益に貢献しました。

また、平成13年の中期経営計画策定時より、押出事業と建材事業の再建が急務でありましたが、平成14年10月に分社いたしました押出事業を担う日軽金アクト株は、当期において所期の目標を大きく上回る経常利益を計上いたしました。建材事業を担う新日軽株も前期の6期ぶりの単独での黒字化に続き、当期も徹底したコスト削減、経営の合理化に加え、住宅建材分野での新製品「CBシリーズ」の発売もあって、9期ぶりに連結当期純利益を計上することができました。

## III 今後の経営課題

当社グループでは、現在、中期経営計画達成に向けて順調に経営施策を実行しておりますが、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き継続して収益拡大を達成するためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みが重要であると考えております。

平成16年度は、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日軽金グループの将来像」を描き出し、そのために必要な基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材開発面での取り組みに着手してまいります。

さらに、企業の継続的な成長と企業価値の向上を図るため、環境、品質保証、労働安全、防災などの分野において企業としての社会的責任を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、法令遵守と企業倫理の実践に関する体制を一段と強化してまいります。

## IV 平成16年度（第98期）の見通し

現時点での平成16年度の業績見通しは、連結売上高5,400億円、連結経常利益170億円を見込んでおります。素材関連価格の高騰や中東情勢をはじめとする地政学的リスク要因等、当面不安定な経営環境が続くものと予想されますが、各種のコスト削減策の実施や新商品の開発・増販などにより、収益力を強化し、増収増益を図りたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月  
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

## 「当期の実績と将来の日軽金の姿」

～中期経営計画の達成に向け、強い事業をより強く、課題事業の収益レベルを上げることができました～

日本軽金属グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることでもあります。その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりもより効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

平成15年度は、期初計画を大きく上回る実績を達成しました。今回の特集では、その概要と中期経営計画の達成に向けて事業基盤の確立と収益の拡大を図っている日本軽金属グループの姿をご報告します。

### 日本フルハーフ、東洋アルミニウム、新日軽が増収を牽引

日本フルハーフ(株)のバン・トラック架装事業が、ディーゼル車の排ガス規制強化の追い風を受け、トラックの登録台数が増加したことによる全体的な需要増の中で、さらに

シェアを伸ばしました。また、いすゞ自動車(株)、日産ディーゼル工業(株)などのシャシーメーカーとの連携を強化できたことで店内シェアも上がり、業績は前期および当初計画を大幅に上回る結果となりました。



東洋アルミニウム(株)のアルミ箔部門は、コンデンサ用高純度アルミ箔および食料品・医薬品包材向け普通箔や開発新製品(ICカードアンテナ、プラズマディスプレイ電磁シールド材等)が好調に推移したため、売上は前期を上回りました。アルミパウダー・ペースト部門は、国内外とも自動車塗装用アルミペーストが好調だったことに加え、携帯電話等の家電用アルミペーストおよび新製品(メッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等)も売上を伸ばしたことにより、増益となりました。

### 全てのセグメントで高いレベルでの黒字を達成

当期の連結営業利益は201億円から264億円へと63億円増加し、全てのセグメントで高いレベルでの黒字を達成することができました。

アルミナ・化成品、地金事業セグメントは、売上は前期並みを維持しましたが、若干の減益となりました。合金地金の分野における販売価格の下落傾向や原料(スクラップ)価格の上昇、および重油の価格やボーキサイトの海上運賃が高騰したことなどによるものです。しかしながら、高付加価値商品の拡販、工場コストの低減などによりカバーし、47億円の営業利益を計上しました。

板・押出製品事業セグメントでは、板事業において、箔地や輸出が低迷しましたが、電子機器業界の需要回復を受け、半導体・液晶製造装置向け厚板が好調に推移しました。また、需要先へのロールマージン(加工賃)値戻し交渉により販売単価も上昇し、増益を達成しました。押出事業(軽圧加工品も合わせて分社した日軽金アクト(株)の業績)においては、建材や産業資材関連の販売が伸び悩んだものの、



先に述べたトラック関連製品、自動車関連製品が好調だったほか、需要が回復した管棒製品、印刷ロールなどの売上が拡大しました。これらの結果、当セグメントの営業利益は37億円、前期比で3.7倍と大幅な増益を達成しました。

**加工製品・関連事業セグメント**は、先に述べた日本フルハーフおよびアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業の東洋アルミニウムが増収増益基調を続け、当セグメント全体の営業利益は141億円、前期比27%増と3期続けて増益となりました。

**建材製品事業セグメント**では、年間新設住宅着工戸数が4年ぶりに増加に転じましたが、総じて厳しい事業環境が続いています。住宅建材分野では、地域の有力建設業者を対象にした直販体制の強化や、優れた表面処理技術を生かした「CBシリーズ」や防犯性を高めた断熱玄関ドアなどの新商品により、増収となりました。ビル建材分野では、夕留や六本木などの大型物件を順調に竣工させる一方、採算を重視した受注活動により売上と利益の改善に努めました。さらに、新日軽を中心とした各種コスト削減プロジェクトに取り組んだほか、品質・納期の改善などに努めました。これらの結果、当セグメントの営業利益は67億円、前期比14%増となりました。

なお当期中の有利子負債残高においても、前期末比270億円減の2,318億円と期初計画を上回る成果を達成しました。

### 平成16年度も増益基調を継続

中期経営計画がスタートして2年が終了しましたが、中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は大きく改善しております。しかしなが



〈 連結ベース 〉	平成15年度実績	平成18年度目標値
売上高	5,322億円	5,900億円
営業利益	264億円	320億円
経常利益	161億円	230億円
ROCE（使用資本利益率）	7.0%	8%超
有利子負債残高	2,318億円	2,000億円

ら、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識しております。平成16年度は、そのための持続的成長の糧となる新商品、新規事業の立ち上げを加速し、引き続き増益基調を継続してまいります。

### 中期経営計画後の日本軽金属グループの姿

このように日本軽金属グループでは、新商品、新規事業を次々と生み出し市場に出していくことで、中期経営計画の達成を確実なものにしてまいります。

また、併せて平成16年度を中期経営計画後を見据えた中長期の経営課題に取り組むための重要な年と考えております。中期経営計画達成時のいわゆる「普通の会社」から「強い会社」へ成長するための布石の年と捉えています。

具体的には、平成16年度中に強い会社の姿を描き、そこに到達するために必要な基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発、人材開発面での取り組みに着手してまいります。これからの日本軽金属グループの成長にご期待ください。

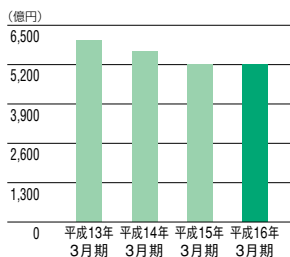
## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	290,625	287,083	3,542
現金及び預金	35,564	45,227	△ 9,663
受取手形及び売掛金	169,184	157,189	11,995
たな卸資産	69,236	68,027	1,209
繰延税金資産	5,413	5,472	△ 59
その他	13,347	13,653	△ 306
貸倒引当金	△ 2,119	△ 2,485	366
固定資産	229,960	238,678	△ 8,718
有形固定資産	182,562	184,506	△ 1,944
建物及び構築物	64,802	65,165	△ 363
機械装置及び運搬具	44,024	44,280	△ 256
工具器具備品	6,195	5,878	317
土地	64,722	66,101	△ 1,379
建設仮勘定	2,819	3,082	△ 263
無形固定資産	3,935	4,414	△ 479
投資その他の資産	43,463	49,758	△ 6,295
投資有価証券	29,466	32,153	△ 2,687
繰延税金資産	6,385	9,495	△ 3,110
その他	11,576	12,782	△ 1,206
貸倒引当金	△ 3,964	△ 4,672	708
<b>資産合計</b>	<b>520,585</b>	<b>525,761</b>	<b>△ 5,176</b>

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	291,799	294,637	△ 2,838
支払手形及び買掛金	104,437	97,953	6,484
短期借入金	129,816	128,117	1,699
一年内償還社債	10,000	20,000	△ 10,000
その他	47,546	48,567	△ 1,021
固定負債	122,593	138,623	△ 16,030
社債	9,634	19,721	△ 10,087
長期借入金	79,178	86,921	△ 7,743
退職給付引当金	25,039	23,897	1,142
役員退職慰労引当金	1,416	1,444	△ 28
連結調整勘定	480	1,314	△ 834
その他	6,846	5,326	1,520
<b>負債合計</b>	<b>414,392</b>	<b>433,260</b>	<b>△ 18,868</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	3,735	3,155	580
<b>資本の部</b>			
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	24,569	24,680	△ 111
利益剰余金	36,097	25,697	10,400
土地再評価差額金	508	510	△ 2
その他有価証券評価差額金	2,621	743	1,878
為替換算調整勘定	△ 289	△ 505	216
自己株式	△ 133	△ 864	731
<b>資本合計</b>	<b>102,458</b>	<b>89,346</b>	<b>13,112</b>
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>520,585</b>	<b>525,761</b>	<b>△ 5,176</b>

### 総資産



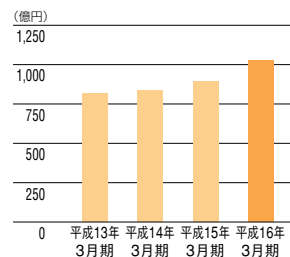
### 総資産

総資産は、前期末比51億76百万円減の5,205億85百万円となりました。売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しましたが、資産圧縮に努めたことによるものです。

### 負債合計

負債合計は、前期末比188億68百万円減の4,143億92百万円となりました。これは社債の償還により有利子負債が減少したことなどによるものです。

### 株主資本



### 少数株主持分

少数株主持分は、前期末比5億80百万円増の37億35百万円となりました。

### 株主資本

株主資本は、前期末比131億12百万円増の1,024億58百万円となりました。当期純利益により利益剰余金等が増加したことによるものです。

株主資本比率は前期末比2.7ポイント上昇し19.7%に、1株当たり株主資本は前期末比21円83銭上昇し188円84銭となりました。

## 連結損益計算書

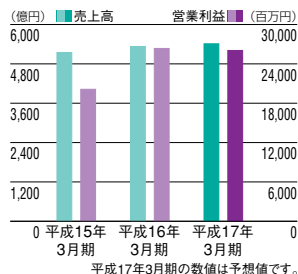
(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>532,201</b>	514,042	18,159
売上原価	419,908	410,449	9,459
<b>売上総利益</b>	<b>112,293</b>	103,593	8,700
販売費及び一般管理費	85,938	83,507	2,431
<b>営業利益</b>	<b>26,355</b>	20,086	6,269
営業外収益	5,277	8,916	△ 3,639
受取利息	80	122	△ 42
連結調整勘定償却額	1,409	4,386	△ 2,977
持分法による投資利益	304	987	△ 683
その他の営業外収益	3,484	3,421	63
営業外費用	15,540	16,677	△ 1,137
支払利息	5,438	6,157	△ 719
過年度退職給付費用	2,130	2,187	△ 57
その他の営業外費用	7,972	8,333	△ 361
<b>経常利益</b>	<b>16,092</b>	12,325	3,767
特別利益	4,930	2,287	2,643
固定資産売却益	3,699	2,287	1,412
投資有価証券売却益	1,231	—	1,231
特別損失	1,914	7,970	△ 6,056
投資有価証券評価損	1,914	1,966	△ 52
特別退職金	—	3,364	△ 3,364
固定資産除却損	—	2,158	△ 2,158
役員退職慰労引当金繰入額	—	482	△ 482
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,108</b>	6,642	12,466
法人税、住民税及び事業税	4,562	2,350	2,212
法人税等調整額	2,309	△ 3,140	5,449
少数株主利益	712	316	396
<b>当期純利益</b>	<b>11,525</b>	7,116	4,409

### ■ 売上高・営業利益

売上高は、前期比181億59百万円増の5,322億1百万円となりました。排ガス規制によるバン・トラック架装事業及び東洋アルミニウムの事業が増収を牽引しました。営業利益は、前期比62億69百万円増の263億55百万円となりました。

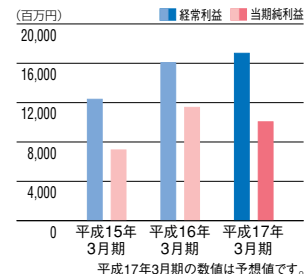
### ■ 売上高・営業利益



### ■ 経常利益・当期純利益

経常利益は、連結調整勘定償却額が約30億円減少したにもかかわらず、前期比37億67百万円増の160億92百万円となりました。当期純利益は、特別利益として遊休土地の売却などにより、前期比44億9百万円増の115億25百万円となりました。

### ■ 経常利益・当期純利益



## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減 (△は減少)
<b>&lt;資本剰余金の部&gt;</b>			
資本剰余金期首残高	24,680	24,569	111
資本剰余金増加高	345	111	234
資本剰余金減少高	456	—	456
資本剰余金期末残高	24,569	24,680	△ 111
<b>&lt;利益剰余金の部&gt;</b>			
利益剰余金期首残高	25,697	19,428	6,269
利益剰余金増加高	11,525	7,116	4,409
当期純利益	11,525	7,116	4,409
利益剰余金減少高	1,125	847	278
配当金	1,085	815	270
役員賞与	40	29	11
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	—	3	△ 3
利益剰余金期末残高	36,097	25,697	10,400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

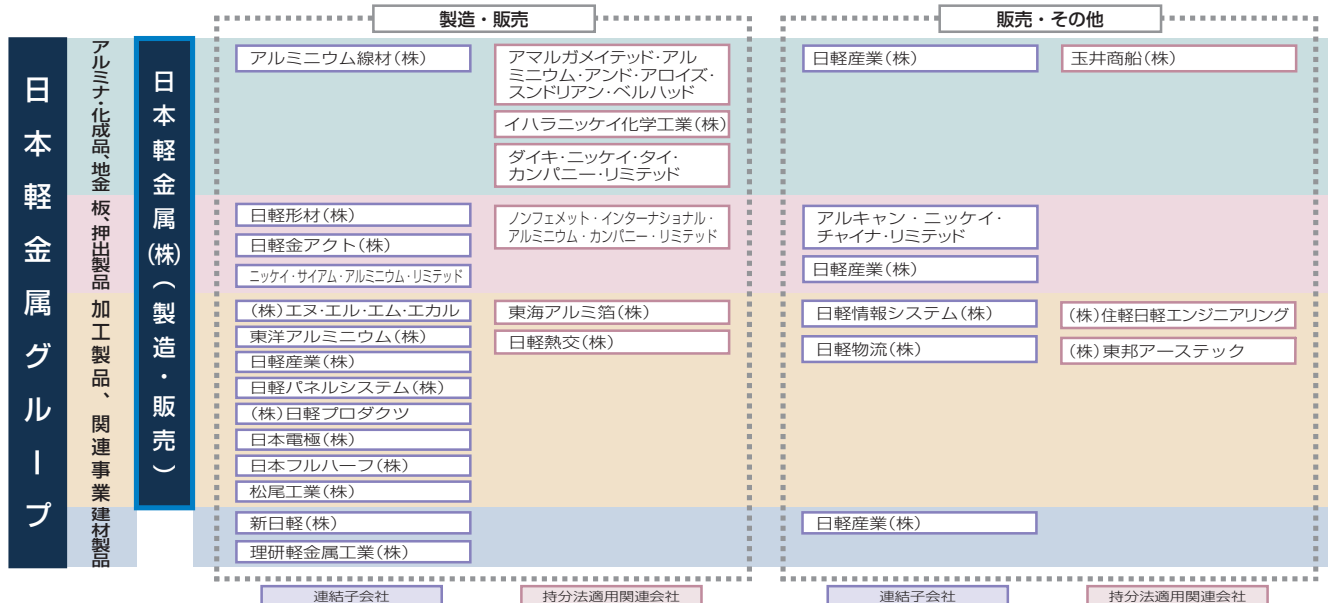
科目	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減 (△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,448	33,507	△ 10,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,556	224	△ 5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,703	△ 36,504	8,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 59	△ 170	111
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 9,870	△ 2,943	△ 6,927
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	47,594	△ 2,943
現金及び現金同等物の期末残高	34,781	44,651	△ 9,870

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成16年3月期		平成15年3月期		増 減 (△は減少)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	82,851	4,727	81,495	4,946	1,356	△ 219
板、押出製品事業	64,860	3,667	58,374	1,027	6,486	2,640
加工製品、関連事業	215,461	14,071	204,171	11,069	11,290	3,002
建材製品事業	169,029	6,687	170,002	5,875	△ 973	812
消去又は全社	—	△ 2,797	—	△ 2,831	—	34
連 結	532,201	26,355	514,042	20,086	18,159	6,269

日本軽金属グループは当社、連結子会社103社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成16年3月31日現在)





## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	<b>109,514</b>	107,382	2,131
現金・預金	<b>7,316</b>	11,507	△ 4,191
受取手形・売掛金	<b>63,646</b>	57,604	6,041
たな卸資産	<b>16,806</b>	17,177	△ 371
関係会社短期貸付金	<b>11,881</b>	10,715	1,166
その他の流動資産	<b>14,239</b>	14,671	△ 431
貸倒引当金	<b>△ 4,375</b>	△ 4,293	△ 82
固定資産	<b>164,019</b>	171,600	△ 7,581
有形固定資産	<b>75,698</b>	76,734	△ 1,035
建物	<b>17,865</b>	17,012	852
機械装置	<b>20,286</b>	20,307	△ 21
土地	<b>22,919</b>	24,222	△ 1,303
その他の有形固定資産	<b>14,627</b>	15,191	△ 563
無形固定資産	<b>673</b>	746	△ 73
投資その他の資産	<b>87,647</b>	94,119	△ 6,471
投資有価証券・関係会社株式	<b>80,259</b>	82,663	△ 2,404
その他の投資	<b>9,237</b>	13,478	△ 4,241
投資損失引当金	<b>△ 1,200</b>	△ 1,200	—
貸倒引当金	<b>△ 648</b>	△ 822	174
<b>資産合計</b>	<b>273,533</b>	278,983	△ 5,449
<b>負債の部</b>			
流動負債	<b>118,926</b>	115,290	3,635
支払手形・買掛金	<b>29,544</b>	29,526	17
短期借入金	<b>66,822</b>	62,793	4,029
一年内償還仕債	<b>10,000</b>	10,000	—
その他の流動負債	<b>12,558</b>	12,970	△ 411
固定負債	<b>70,484</b>	83,495	△ 13,010
社債	<b>9,000</b>	19,000	△ 10,000
長期借入金	<b>52,159</b>	56,112	△ 3,952
その他の固定負債	<b>9,325</b>	8,383	941
<b>負債合計</b>	<b>189,410</b>	198,786	△ 9,375
<b>資本の部</b>			
資本金	<b>39,084</b>	39,084	—
資本剰余金	<b>36,891</b>	36,891	—
資本準備金	<b>26,891</b>	26,891	—
その他資本剰余金	<b>10,000</b>	10,000	—
利益剰余金	<b>7,610</b>	4,200	3,410
当期末処分利益	<b>7,610</b>	4,200	3,410
その他有価証券評価差額金	<b>649</b>	77	571
自己株式	<b>△ 113</b>	△ 56	△ 56
<b>資本合計</b>	<b>84,122</b>	80,197	3,925
<b>負債及び資本合計</b>	<b>273,533</b>	278,983	△ 5,449

## 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>175,589</b>	204,746	△ 29,157
売上原価	<b>157,388</b>	181,848	△ 24,460
<b>売上総利益</b>	<b>18,200</b>	22,897	△ 4,696
販売費及び一般管理費	<b>14,828</b>	18,834	△ 4,006
<b>営業利益</b>	<b>3,372</b>	4,062	△ 690
営業外収益	<b>7,120</b>	6,746	374
受取利息及び配当金	<b>2,626</b>	2,861	△ 234
その他の営業外収益	<b>4,494</b>	3,885	609
営業外費用	<b>7,080</b>	7,399	△ 319
支払利息	<b>2,842</b>	3,350	△ 508
その他の営業外費用	<b>4,238</b>	4,049	189
<b>経常利益</b>	<b>3,412</b>	3,409	2
特別利益	<b>4,432</b>	3,914	517
特別損失	<b>1,907</b>	8,712	△ 6,805
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>	<b>5,936</b>	△ 1,388	7,325
法人税、住民税及び事業税	<b>△ 2,538</b>	△ 1,863	△ 674
法人税等調整額	<b>3,979</b>	△ 2,395	6,374
<b>当期純利益</b>	<b>4,495</b>	2,870	1,625
前期繰越利益	<b>3,114</b>	1,329	1,784
当期末処分利益	<b>7,610</b>	4,200	3,410

## 利益処分

(単位:百万円)

平成16年3月期利益処分		平成15年3月期利益処分	
当期末処分利益	<b>7,610</b>	当期末処分利益	4,200
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	<b>1,356</b>	利益配当金	1,085
(1株につき2円50銭)		(1株につき2円)	
次期繰越利益	<b>6,254</b>	次期繰越利益	3,114

## —伊藤忠商事と店舗向け流動化スキームを共同構築—

日本軽金属(株)は、伊藤忠商事(株)と共同で、新工法「マッチング®ビルド」(「MatchingBuild」以下、MB工法)を活用した店舗流動化スキームを構築しました。以前より伊藤忠はフランチャイズ(以下FC)チェーンなどの店舗流動化事業を検討しており、「MB工法」を開発した当社の技術が結びつき事業化の運びとなりました。



舗の建設および解体の工期を大幅に短縮・簡便化した工法です。また、組み合わせにより、各FC店の形状・規模の違いに対応できる製品(部材)構成となっております。

現在、FC店舗の平均的な存続年数は概ね10年前後と推測されており、年々短期化傾向にあります。また、建設資材リサイクル法の施行により建物

すでに、(株)ファミリーマート様の「ファミリーマート龍ヶ崎平台店」(茨城県龍ヶ崎市)、「ファミリーマート青葉大場町店」(横浜市青葉区)と、(株)ガリバーインターナショナル様の「ガリバー岐阜東石長店」(岐阜県岐阜市)に建設された店舗を納入いたしました。

パネル・ユニットによる店舗建設工法であるMB工法は、製品(部材)のモジュール化とパネル化を行い、店

の改廃に伴う廃棄物の排出は大きな社会問題にもなっております。将来的には、循環型社会の実現という視点から、退店時に回収する部材を他の新築店舗にリユース(再利用)する仕組みについても対応を進めております。

今後、多様な業種・業態のFCチェーンと協議を継続し、各チェーンの需要動向も把握した上で、年間50~100棟ベースの受注を目指しております。

## —世界初、超高硬度のメタリックカラー表面処理技術を開発—

日本軽金属(株)は、世界で初めてとなる超高硬度のメタリックカラー表面処理技術を開発しました。

今回、当社が開発した超高硬度表面処理技術は、アルミニウムの特殊表面処理と独自に開発した硬質塗料を組み合わせたもので、平成7年に開発し、アルミニウム塗装材で初めて塗膜の引っかかり硬度\*7H以上を実現し、鉄道車両内装材等で実績を挙げている「日軽スーパーハードコート」を発展させた表面処理技術です。



アルミニウム材向けにメタリック系のあらゆる色に対応できるうえに、従来の硬質塗膜にはなかった耐衝撃性や曲げ加工性を付与し、さらに、耐汚染性や耐紫外線性も併せて付与することができ、屋外での使用を始め、用途を大幅に広げることができました。

今後、日本軽金属及び日軽金グループ各社は、メタリック超高硬度表面処理技術を応用し、鉄道車両用、建築内外装用、電化製品、家具類など広範囲に展開してまいります。

\* 引っかかり硬度：JISK5600、鉛筆芯の硬さに相当した塗膜硬さの表示方法

商号 日本軽金属株式会社  
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)  
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号  
資本金 39,084,654,715円  
発行済株式総数 543,350,370株  
株主数 48,092名  
従業員数 (単独) 1,876名 (連結) 12,598名  
設立 昭和14 (1939) 年3月30日

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,939	15.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,647	7.2
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
株式会社みずほコーポレート銀行	18,263	3.4
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.8
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイコー会	11,346	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (ニフアセット信託銀行再信託分・CMTBEクイティンベストメンツ株式会社信託口)	9,520	1.8
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.6

## 役員 (平成16年6月29日現在)

### (取締役)

代表取締役社長 佐藤 薫 郷  
取締役副社長執行役員 平塚 喜 郷  
取締役専務執行役員 石山 喬 郷  
取締役専務執行役員 河村 繁 道  
取締役専務執行役員 堺 隆 道  
取締役常務執行役員 中嶋 豪 誠  
取締役常務執行役員 藤岡 誠 誠  
取締役 長谷川 和之 之  
取締役 今須 聖雄 雄  
取締役 野田 康夫 夫  
取締役 飯島 英胤 胤

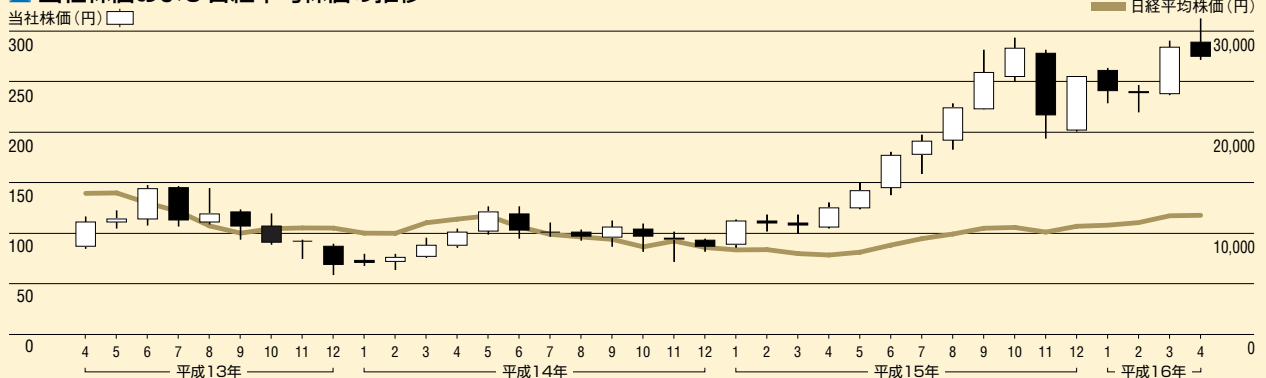
### (執行役員)

専務執行役員 小林 基  
専務執行役員 比企 能信  
常務執行役員 川上 耕二  
執行役員 石佐 寿一  
執行役員 和原 充明  
執行役員 栗原 彰  
執行役員 加藤 一  
執行役員 宮内 忠嗣  
執行役員 上野 晃昭  
執行役員 浅野 光昭

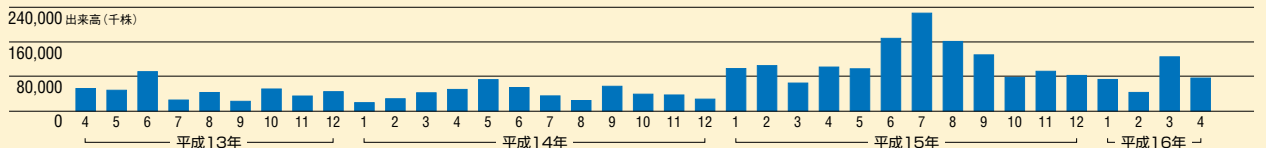
### (監査役)

常勤監査役 上田 正三  
常勤監査役 田島 弘二  
監査役 若原 泰之  
監査役 武田 清一

## ■ 当社株価および日経平均株価の推移



## ■ 売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用 紙のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html">http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html</a>
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しております。 <a href="http://www.nikkeikin.co.jp">http://www.nikkeikin.co.jp</a> E-mail : <a href="mailto:nlmmaster@nikkeikin.co.jp">nlmmaster@nikkeikin.co.jp</a>

## 日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211